

ハイレベルイベント

レジリエンス構築における責任ある企業行動の役割

日付：2021年1月21日

場所：ZOOM開催（日英同時通訳付き）

背景

新型コロナウイルス（COVID-19）による危機は、経済や社会に大きな打撃を与えています。この危機は企業の規模にかかわらず試練をもたらしており、多くの労働者の長期的な生活や福祉が脅かされています。責任ある企業行動（RBC）や国際労働基準に関する国際文書は、政府や企業がCOVID-19からの回復に向けた対策をとる中で、サプライチェーンの長期的なレジリエンスを構築し、将来の災害やショックに対する備えを支援し、持続可能で開かれた貿易や投資の推進を確実にするために助けとなるものです。

一方、日EU経済連携協定（EPA）第16章「貿易及び持続可能な開発（TSD）」は、両締約国に対し、国際的に認められた原則および指針（特にOECD多国籍企業行動指針およびILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言）の重要性を認識するよう求めています。

日EU・EPAのTSD章の実施とCOVID-19からの回復におけるレジリエンス構築に共通する課題に対処するため、欧州連合（EU）と日本は、多くの取り組みにより、CSR/RBCを政策や企業主導のイニシアティブへ組み込むことを目指しています。例として、最近公表された日本のビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）や、デュー・ディリジェンス義務化法案の策定に向けたEUのコミットメントなどが挙げられます。

目的

本イベントでは、COVID-19のパンデミックを受けてレジリエンスを構築する上でのCSR/RBC文書の役割と、日EU・EPAのTSD章を実施する取り組みとの相乗効果を認識し、ステークホルダーが一堂に会してこれらの課題の解決に貢献することを目的として、具体的アクションを議論します。

議論では、日本のNAPなどすでに進行中の取り組みを取り上げ、短期および長期の具体的な行動を通じて、OECDやILOの文書に則りCSR/RBCの実施を強化するための機会について話し合う予定です。

本イベントは、「アジアにおける責任あるサプライチェーン（RSCA）」プログラムの下で開催します。本イベントの成果は今後、日本でのRSCAプログラムの展開にあたって、本プログラムのパートナーの活動に反映される予定です。

本イベントはZoomを介して日英同時通訳付きで進行し、日本政府、欧州連合、企業、労働者、市民社会組織、および専門家を含む関係者を対象としています。

プログラム

時間 (JST) ¹	内容	登壇者（敬称略）
16:00	開会挨拶	- 田島浩志（経済局兼総合外交政策局 審議官） - エヴァ・シノビエツ（欧州委員会貿易総局 アフリカ/カリブ海/太平洋/アジア・貿易と持続可能な開発・グリーンディール局長）
16:15	背景説明 グローバルおよび地域（特にアジアと EU）の動向：COVID-19 からの回復において CSR/RBC の原則を推進して貿易円滑化とレジリエンス構築につなげるために	- 麻田千穂子（ILO 事務局長補・アジア太平洋地域総局長） - 河野正道（OECD 事務次長）
16:30	ラウンドテーブルディスカッション：ステークホルダーの見解 - 主要議題： - COVID-19 危機の局面で企業が直面する主な課題と機会（CSR/RBC の実施に関連した問題、労働者、地域社会、環境への影響を含む） - サプライチェーンのレジリエンス構築を後押しし、世界的ショックや貿易円滑化への備えを支援する上で、CSR/RBC のツールや文書、社会的パートナーとの対話が果たす役割 - 日本での CSR/RBC の強化を後押しし、EPA の TSD 章やサプライチェーンのデュー・デュー・デューの実施につなげるために実行できる具体的アクション - 質疑応答	進行： - 村上由美子（OECD 東京センター所長） - 高崎真一（ILO 駐日代表） 登壇者： - 逢見直人（連合会長代行） - 市村彰浩（経団連労働法規委員会国際労働部会長） - 山田美和（ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター 法・制度研究グループ 法・制度研究グループ長） - 古谷由紀子（（一財）CSO ネットワーク代表理事） - 木下由香子（在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長） - 高橋大祐（弁護士）真和総合法律事務所パートナー 政府登壇者： - 外務省 経済協力開発機構室長 課長補佐 河野 美奈子 - 外務省 人権人道課長 富山 未来仁 - 厚生労働省 大臣官房国際課 国際企画・戦略官 平嶋 壮州 - 環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐 菅生 直美 - 経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐 浅野 義人
17:50 18:00	閉会挨拶	マデレーン・チュイニンガ（欧州委員会貿易総局 多国間貿易と持続可能な開発政策・グリーンディール・紛争鉱物課長）

アジアにおける責任あるサプライチェーンの推進

「アジアにおける責任あるサプライチェーン（RCSA）」プログラム²は、欧州連合からの資金拠出を受けて、国際労働機関（ILO）と経済協力開発機構（OECD）が実施しています。RCSA プログラムの目的は、グローバルサプライチェーンにおける人権（労働者の権利を含む）の尊重と責任あるビジネス基準を推進することです。このプログラムは、日本（OECD 加盟国）のほか、中国、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーの 5 カ国とのパートナーシップにより実施されています。

¹ ブリュッセル/パリと東京の時差は 8 時間。

² <http://mneguidelines.oecd.org/globalpartnerships/responsible-supply-chains-asia>